

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-09		消費者被害対策事業				
主管課	市民活動課	関連課					
分野名	消費生活						
目標 (目標値)	自立した主体となることを求められている消費者へ啓発を行います。消費生活相談態勢の充実を図ります。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	13,587	13,107	11,790			
	(国・県)	3,021	1,732				
	(負担金等)						
	(一般財源)	10,566	11,375	11,790			
	人員配置数	3.0	3.0	2.0			
	人件費(千円)	25,856	26,693	17,854			
	協働のパートナー	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	39,443	39,800	29,644			
	市民1人当りの経費(円)	223円	225円	168円			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
消費生活相談あつせん解決率	○	目標値	20%	20%	20%	20%	20%
		実績値	11.8%	15.5%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統縮小 E: 廃止・休止
消費者啓発事業	1,695千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	講座、移動教室等、また広報かまくら、暮らしのニュースなどにより、消費者被害を未然に防ぐなどの啓発を行った。		
消費生活相談事業	11,892千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	消費生活センターを運営、消費生活相談によりあつせん、助言を行った。また、消費生活委員会紛争調停小委員会に紛争を付託し、成果を出した。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	消費者関連法規の強化や事業者団体の自主規制などにより、悪質商法による消費者被害はやや減少している。発生する高額・悲惨な被害について十分な救済が図れないケースがある。多重債務者相談においては、専門家や関係課と連携を図って債務整理を行うものの、生活再建支援は困難である。			
課題解決のための取組	消費生活相談員が地域の出前講座に出かけ、啓発に努めた。多重債務者の相談を行い、必要に応じて弁護士等専門家の相談に誘導した。消費者庁設置や地方消費生活行政の充実に向けた情報の収集に努めた。不用品登録事業で協働事業により、「リユースネットかまくら」を運営した。			
未解決の課題	高額・悲惨な消費者被害は続発しており、十分な救済が図れないケースがある。住宅ローンの返済困難の相談が見られるなど、経済情勢悪化の影響が感じられる。			
今後の方針	消費者被害の回復支援に取り組んでいく。多重債務者の生活再建支援についての、県における枠組み作りを引き続き要請していく。消費生活相談窓口の周知などの啓発、職員・相談員の資質の向上などに取り組む。不用品登録協働事業の円滑な運営を図る。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統縮小 E: 廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長名 福谷 日登志

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
消費者啓発事業	主な個別事業	401 移動教室・講座	330	270	■適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		401 暮らしのニュース	404	359	■適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
消費生活相談事業	主な個別事業	1253 消費生活相談	11,156	10,316	■適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		1253 消費生活委員会・紛争調停小委員会	274	112	■適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	主な個別事業				<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	主な個別事業				<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	主な個別事業				<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	主な個別事業				<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり